

オリンピック・パラリンピックの意義とは ~そのレガシーの発展と継承~

講師

橋本 聖子

東京オリンピック・パラリンピック
組織委員会会長
参議院議員



皆さま、こんにちは。橋本聖子です。「日本女性会議2021 in甲府」をご視聴いただきありがとうございます。私は、北海道出身で、高校卒業後から山梨県に移住しました。7回のオリンピックは山梨県人として出場を果たしました。山梨県には縁をいただいている1人です。今日はリモート開催になりましたが、最初にこの会議にお声をかけていただいた時には、会場に全国から大勢の参加者が来ていると思っていましたが、今日は関係者の方だけになってしまいました。今日はリモート参加ということで甲府からお話をさせていただきます。第2の故郷で参加させていただくこと、光栄に思っております。

テーマは、「オリンピック・パラリンピックの意義とは~そのレガシーの発展と継承~」です。オリンピック・パラリンピックを振り返り、何を思い、何を課題として、東京レガシーをつくり上げるか、今、まさに検証中です。大会を振り返り、皆さまにご報告をさせていただきます。

まず、東京大会の概要です。206の史上初の国と地域が参加し、また難民選手団も受け入れ、11,259人の選手が参加しました。競技数は5競技増え、399種目を実施しました。パラリンピックも163の国と地域が参加しました。このコロナ禍において、基礎疾患のある障がいを持たれた方が、国をまたいで大会に参加するのは厳しいのではないと言われていましたが、日本の感染症の取り組みを見て、安全安心だにご理解いただき、選手数が史上初4,403人にお越しいただきました。コロナ禍において、この記録は素晴らしいものでした。特に、国の情勢が厳しいアフガニスタンの選手2名が参加してくださり、非常に意義があったと思っております。その中で、私自身、長年にわたり日本選手団の団長やJOCの強化本部長を務めておりましたので、東京大会で自国開催の地の利を活かし、メダル獲得数を増やしたいという思いでございました。日本選手団の活躍は素晴らしいもので、選手の活躍に東京大会は助けられたと思っております。日本選手団は、オリンピックが583名、パラリンピックが254名で、金メダルは27個、メダル総数58個で過去最大を記録しました。若い世代の活躍が目立ち、10代のメダリストは8名誕生、女子種目では最多の14個のメダルを獲得してくださいました。そして、パラリンピックでは、金を13個含む51個のメダルを獲得し、幅広い世代の活躍が目立ちました。女子種目では、16個のメダルを獲得し、今大会は女性の活躍が際立っていました。こういった背景には、国際競技力の向上支援がありました。各世代や競技間の交流を通じ、オリンピック・パラリンピックの共同による合宿をすることによって相乗効果を生み出していくというやり方も、オリンピック委員会にさせていただき、良い成果をもたらしたと思っております。

ナショナルトレーニングセンターですが、2008年からオリンピック選手中心に充実を図ってきました。パラリンピックの選手の施設はなかったですが、令和元年6月からのオリパラ一体的な支援の中で、パラリンピックに特化した施設も設置することができました。今回のパラリンピックの活躍も、拠点づくりをした結果、成果を上げてきたものと思います。

また、今回、一番の問題でありました1年延期となった理由はコロナです。新型コロナ感染症により史上初の延期となったこの大会ですが、私自身は、まずは安心と安全をどのように理解いただき、世界各国の選手を迎えた時にどう提供していくのかという、いわゆるバブル方式をどのようにつくり上げ、徹底してやり遂げるといふ強い信念のもとに計画を立てました。なかには、こういったことが充分にできるのかという不安も世界各国からありましたが、まずは徹底した水際対策として、定期的な検査をしました。入国前と入国時、入国してからは毎日スクリーニング検査も行いました。そして、徹底した行動管理、宿泊先、競技場内での勤務先などを限定し、移動は専用車両のみとするなど、徹底したバブルと動線を確保するという対応をとりました。

そして、ルール違反に関する処分も厳しくしました。大会資格はく奪や大会資格の一時効力の停止、厳重注意のみならず、国外退会など厳しいルールを設定しましたが、日本の国民に安心してもらうためには、選手に競技ルールとコロナ対策のルールは一体のものであるという認識をもっていただき、厳格なルールのもと実施することができました。

また、ワクチン接種も進めました。国内選手や大会関係者、約4万人分ですが、国内ワクチンが選手のみに行き渡るの、一般の方のワクチン接種が遅くなり不安を招く恐れもありましたので、IOCとファイザー社からの提供で、国民とは別枠で選手のワクチンの確保ができました。開発途上国の皆さんにもワクチンが行き渡るように、コバックスを活用していただくなどしました。パラの選手には基礎疾患がある方もございまして、医学的観点から、ワクチン接種によりアレルギーで体調を崩す人以外の選手関係者は、ワクチン接種をしていただくよう協力していただきまして、全体で9割近い人にワクチン接種をしてから日本に入国してもらうことができました。それだけではなく、出国から日本に来るまでの72時間に2回のPCR検査を受けていただき、陰性証明が出た方だけが入国できるようにしました。入国後は、全ての方にPCR検査をするなど徹底した管理をいたしました。アスリートは毎日検査し、その他スタッフは4日に1回検査し、ルールに従っての行動をお願いしました。海外から持ち込まれる変異株により日本医療ひっ迫の恐れがあると懸念されていましたが、結果的にクラスターなどの事例は一つもありませんでした。入院者が5名おりましたが、症状は軽く、すぐ退院され、日本の医療体制をひっ迫させることはありませんでした。全体を通じ、スクリーニング検査の陽性率は、100万回の検査で0.03%と、ほぼ感染させることなく終わらせることができました。医療体制も医師はスポーツドクターや整形外科を中心に、看護師は潜在看護師を中心に、地域医療に負担をかけない協力体制を組むことができました。こういったことも一つの東京モデルとして、しっかりと検証し、提言していかなければならないと思っております。

コロナ対策と同じく力を入れてきた対策は、暑さ対策です。難しい問題でありましたが、選手に負担をかけないように柔軟な対応をするようIOC・IPCから指示を受け、日本でなければできなかったと、対応力の評価をいただきました。例えば、テニスやマラソンの試合時間を変更する等での対応では、実は前日の夕方に決定しました。天気予報により翌日の気温が上がるだろうと予測した結果、スポーツドクターを中心とした医療班の意見により1時間早め、徹底した連絡体制をとり、問題なく無事選手を送り出すことができました。期間中には熱中症患者も出ましたが、事前の対応と早い処置で重症化には至らず、健康被害は見つかりませんでした。

警備・セキュリティの対策については、組織委員会として47都道府県の553社が加盟したJVをつくりまして、警備員と自衛隊の参加により自主警備体制を中心とした大会警備を実施し、セキュリティカメラは約8,000台を運用し、完全なバブルをつくり上げていく中で、関係者と選手の安全を守る体制を長い時間をかけて整えました。内閣官房・警察・消防・海保など治安機関等とセキュリティ連絡会議を設置し、円滑な連携強化を図ることができました。そして、私はオリパラ担当大臣の他に、サイバーセキュリティ対策担当もしておりましたが、ロンドンオリンピックでは約4億回の攻撃が組織委員会にありました。東京大会直前の平昌冬季大会時には、組織委員会へのサイバー攻撃は6億を超えました。

こういった数を日ごろから察知し、しっかりした教育もしてきました。サイバーテロの克服のためには、日ごろからの訓練や人材育成が非常に重要であり、長年にわたって東京大会組織委員会は官民あげてサイバーテロ対策をしっかりとやってきました。その結果、今回はたくさんの攻撃はありましたが、電気・運輸関係を含め競技が中断するような事案は起こらず、安全・安心なサイバーテロ対策ができたと思っております。どのような対策をすればよいかは国家機密となっておりますが、



日々、訓練の中で成果をあげることができました。サイバーテロは、注目されるものに対して多くの攻撃がありますので、東京大会で得た知見を検証して、官民あげてサイバーテロ対策というものに寄与できるのではないかと感じております。

続いて、選手村についてお話しさせていただきます。今回の選手村は、本村となる中心部は東京都中央区晴海地区に約44ヘクタール、21棟を設置しました。セーリングは神奈川、サイクリングは静岡にそれぞれ村をつくり、分散をいたしました。各国が自分たちのホテルや独自の選手村をつくることで、強化している国もありますので、それぞれ分村となりますが、医療や警備、セキュリティ対策を行い、全てがバブル方式を採用し、選手の安心と安全をとることが今回非常に良くできたのではないかと思います。今までの選手村は拠点ではありますが、自由に出入りでき、観光も行けるのが本来の選手村でした。今回は完全にバブル方式をつくり上げることになりましたので、選手は競技場・合宿所・ホストタウン・選手村以外完全に外出禁止という隔離政策をとりました。ストレスになると思い、事前に選手の声を聞きながら、どのように選手村でリラックスし、安心と安全を提供できるか、日本ならではのおもてなしを研究してきました。総合診療所をはじめ、カジュアルダイニングでは47都道府県の食材を持ち込み、日本料理の最前線の料理人に、日本食を提供してもらいました。本格的な日本食を提供できたため、口コミで、満員御礼、売り切れになるくらい、日本食を楽しんでいただきました。日本ならではの取り組みは、選手が自国に帰ってから、日本の食材の素晴らしさをSNSで拡散していただくことにつながりました。日本の食文化の力になっていくと思っています。そんな中、選手たちに人気だったのはネイルサロンでした。勝負ネイルというのがあるんですね。国旗をいろどったもの。非常に人気がありました。日本のネイルサロンの技術も喜んでもらえました。

選手村の医療についてですが、オリンピックでは8,762件、パラリンピックでは5,400件以上の方が医療施設を利用していただきました。緊急事態もあるので、24時間医療施設を開きました。受診希望アスリートへの必要に応じた医療の提供や転院搬送も実施いたしました。選手村での歯科診療・外



来、全ての対応ができたと思っています。海外選手団の役員の中に体調を崩し、心肺停止になった方が2人おりましたが、地域医療と連携し、問題なく帰国をしていただきました。また、今回選手村は完全バリアフリー、医療施設も全てバリアフリーで、パラリンピック選手にも有効に利用していただけました。世界最先端の医療技術を提供するというので、歯科診療、検診、全てが世界初でした。理学療法による治療やアイスバスを利用した交代浴なども取り組みました。東洋医学との融合も重要と考え、今までなかった鍼灸も対応しました。ドーピングコントロールもあり、薬を飲めない選手たちに、東洋と西洋の融合された医療をしっかり受けただけだと思います。特に、棒高跳びの選手で、バーが顔面に落下

し、前歯を骨折したことがありましたが、選手は、選手村のクリニックに23:30に到着し、全ての状況を把握し、レントゲン・抜歯・根幹治療等を行い、翌朝には全て整えて試合に臨むことができました。また、足のかかかとを亀裂骨折した選手にも対応し、翌日の試合には出場を果たすことができました。そういった日本の医療・科学技術を結集し、世界の皆さまに提供できました。また、開発途上国の選手には、歯科が地域にない人が大勢いることがわかりました。もう一つは、選手は体のケアに重きを置く分、パラリンピックの選手の歯科診療が思うようにいけないことを理解することができ、車いすで歯科に通うことが困難な現状でありますので、こういった選手村での検証を世界各国や国内においても克服すべきことであると思っています。

また、今回初めて、東大・北大・阪大などの有志の方に、選手村からの下水調査をしていただきました。選手村だけの下水調査により、どこでどういう菌やウイルスが発生しているのかがわかりました。コロナ感染症が発生していないのに、下水からはウイルスが検出されることもわかりました。今後、次世代の研究として発信していくべきだと思っています。これから新しい感染症の発生が懸念される場合、人ではなく地域を検査することを最初に実施すると未病対策につながっていくことが新しい結果としてわかりました。

今回は持続可能なオリンピックということで、トーチは一部水素で燃やしたり、選手のメダルも工夫を凝らし都市鉱山で作らせていただきました。海洋プラスチックを含めたゴミからできた表彰台もメダリストの母校に寄付することも進めています。カーボンマイナスの大会ということでCO2を約28万トン削減することができましたので、次世代の大会にも活用していきたいと思っています。

女性活躍については、多様性と調和をコンセプトに、ジェンダー平等の実現に力を入れてきました。史上最もジェンダーバランスの優れた大会となりまして、女性選手の比率が49%でした。男女混合種目もリオ大会より9種目増えて18種目となりました。また、私が会長を務めることになった背景もあり、女性理事の比率も42%に上げることができ、小谷実可子スポーツディレクターをトップとするジェンダー平等推進チームを立ち上げ、「東京2020ダイバーシティ&インクルージョンアクション 誰もが生きやすい社会を目指して」ということを宣言し、こういった女性活躍というものを東京大会を通じて発信することができたことを、更に今後活かしていきたいと思っています。



コロナ禍においての大会は非常に困難を極めたわけですが、そういう中で誰も取り残さない、一人ひとりの考え方を貴重な意見として取り入れ、誰もが住みやすいまちづくりをしていく。選手村一つひとつ、食事を取るにしても、医療も女性専用の診療所をつくらせていただくなどして、東京大会というのは、誰も取り残さない、多様性と調和にあふれた大会にすることができたのではないかと考えております。まだまだ検証中ではありますが、今後は、男女共同参画、女性活躍の観点に置き換えて、東京大会を一つの大きなレガシーとし、これからのより住みよいまちづくりというものに寄与できるように検証し、そして、東京大会をモデルケースとして推進に努めていきたいと思っておりますので、ぜひ、これからもご指導を賜りますようお願い申し上げます。

これからしっかりとまとめ、また皆さまにご報告できるよう頑張ってまいります。このような機会をいただき、心から感謝申し上げます。ありがとうございました。

